

来年4月からの
消費税8%
増税

政府は撤回せよ



安倍政権と自・公・民に

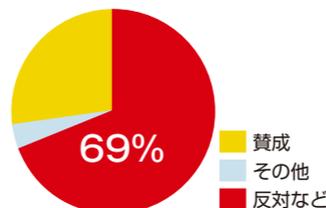
国民の世論と運動で倍返しだ

首相の「決断」

国民無視は許せない

「4月からの消費税増税反対」は国民の7割。ところが、安倍首相は「国民に8兆円の増税、大企業には減税」を表明。物価は上がり、年金は減り、医療費は増えるのに増税など、とんでもありません。国民無視の暴走を許すわけにはいきません。

来年4月からの消費税の増税について



NHK世論調査 (9月6~8日)

「増税勢力にNO!」
「増税撤回こそ景気対策」

消費税増税今でしょ
(公明党代表、8月31日)

この声を日本共産党へ

消費税増税を決めたのは自・公・民の「3党合意」。地方議会では、自・公・民などが増税中止を求める意見書・請願の採択に反対するなどしています。

地方選挙で増税勢力に審判をくだし、草の根からの世論と運動の力で、増税への暴走をくい止めようではありませんか。

消費税増税は
くらしも経済も破壊

税率5%になったとき(1997年)は、国民の所得は増え続けていましたが、増税によって家計の底が抜け、大不況の引き金となりました。

今回、所得が減り続けるなかで1人あたり11万円以上——史上最大の増税では、くらしも経済も破壊されます。

財政もよくなりません

税収が減り、増税分がバラマキに回るので、財政もよくなりません。5%への増税後3年間で、国と地方の長期債務残高は449兆円から600兆円へ拡大しました。過去の失敗を繰り返し、財政をさらに悪化させるだけです。

大企業へのバラマキでなく

国民の所得をふやす
景気対策を

大資産家・大企業に応分の負担を

消費税増税を断念し、270兆円もの大企業の内部留保のほんの一部を活用しての賃上げや、安定した雇用をつくるなど、国民の所得を増やすことがいちばんの景気対策です。



大企業には減税なんて…

「復興法人税廃止 企業優遇は納得できぬ」「企業だけ社会的責任を免除することに、国民の理解は得られまい」(「京都新聞」9月27日付)
——国民には消費税増税、大企業には復興法人税の廃止、法人税率の引き下げ。納得できません。

日本共産党

福島第一原発 放射能汚染水の危機打開へ

東京電力を破たん処理し、国が直接、全責任を



「汚染水は完全にブロックされている」(首相)と言いましたが、実態は、現状すらつかめていません。日本共産党は「放射能で海を汚さない」ことを基本原則とし、「コスト優先、安全なおざり」の東京電力まかせにせず、国が全面的に責任を果たす体制をとるべきだと提起しています。

緊急提言の全文はコチラから

JCP 検索



2013年10・11月号外

日本共産党の見解を紹介し、あなたのご意見、ご感想をお寄せください。

発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL.03-3403-6111(代表) FAX.03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

購読申込書

電話 おなまえ

() ()

おところ 〒

○をつけてください。 日刊●3,400円 日曜版●800円

期待と共感の
広がり
こたえて

党派こえた共同の力で 政治を動かす



「一点共闘」も「こたえて」
「一点共闘」はほかの野党にとっても、合理的な発想だろう。政権に再考を迫るため、各党が一点で力をあわせる。そんな場面がもつとあっていい。

【朝日】9月22日付より



日本共産党の鈴木聡さん（中央）が、自民党推薦候補との一騎打ちを制し当選。

「病院を」の声を代表

定数1で

自共対決を制し
初議席

救急医療にも対応できる病院建設を——「命に党派は関係ない。問われているのは命の問題」と訴え、元消防署長はじめ、「勝手連」もつくれました。
TPP参加を急ぐ安倍政権への怒りから、きっぱり反対をつらぬく日本共産党への支持・共感も広がりました。

茨城県議補選
筑西市区
ちくせい



維新の会候補を破り当選した現職の竹山修身さん（中央）。

「堺はひとつ」 「くらしを守れ」で大同団結

「維新の会」による堺市つぶしを許すな——この一点で日本共産党は現職を支援。

「維新の会」がねらう「大阪都構想」に堺市が加われば、国保料を4年連続引き下げるなどした現市政の改革がこわされます。市の税収の3分の1(460億円)が吸い上げられカジノや閑空リニアなどムダな大型開発に使われ、黒字なのに国保料を値上げする(大阪市)政治になることなどを訴え、幅広い市民と力をあわせました。

大阪・
堺市長選

立場は違っても、一致する点で誠心誠意がんばるのが日本共産党です。願いで一致するなら、どの党、団体、個人とも力をあわせませす。ブレない党が共同の輪に加わるので、結束も固くなり、地方選挙でも、その力を発揮してきました。

農業・食の安全、
医療も、雇用もこわす
TPP

「撤退」の一点で力をあわせましょう

交渉から撤退することが「国益」を守ること——TPP反対の運動は、農林漁業者、消費者、医療、労組、市民、自治体などの団体・個人に広がり、大学教員、弁護士、演劇人も声をあげています。「年内妥結」を急ぐ、安倍政権の暴走ストップへ、日本共産党は全力をつくします。

日本共産党